

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社グリムス 上場取引所 東
 コード番号 3150 URL <http://www.gremz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 政臣
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 阿部 嘉雄 TEL 03-5769-3500
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,581	29.6	354	19.7	363	17.5	239	25.3
30年3月期第1四半期	1,991	15.6	296	116.2	308	97.6	190	180.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 239百万円 (25.3%) 30年3月期第1四半期 190百万円 (180.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.55	20.33
30年3月期第1四半期	16.44	16.38

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,021	3,630	60.2
30年3月期	6,243	3,479	55.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,622百万円 30年3月期 3,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	15.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	5.00	—	7.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき1.5株、また、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 平成30年3月期第2四半期末につきましては両株式分割前、平成30年3月期末につきましては平成30年8月1日付株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成31年3月期における配当予想につきましては、両株式分割後の数値を記載しております。
 なお、平成29年10月1日付株式分割の実施により単純合計が出来ないため、平成30年3月期の1株当たり配当の合計額は表示しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,327	28.3	570	2.6	602	2.1	380	0.2	32.66
通期	11,512	28.2	1,273	25.0	1,350	22.7	850	20.9	73.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,645,400株	30年3月期	11,645,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	11,870株	30年3月期	11,092株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	11,634,060株	30年3月期1Q	11,612,964株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。また、平成30年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得の改善が続く景気は緩やかな回復基調で推移していますが、米国の関税政策の影響による貿易摩擦の拡大など世界経済の不確実性により先行きは不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループは、エネルギーコストソリューション事業において、電力基本料金削減コンサルティングによる運用改善、LED照明の販売、業務用エアコンや冷凍機、コンプレッサーなどの省エネ設備の販売による設備改善、電力料金の削減を目的とした電力の取次による調達改善、スマートハウスプロジェクト事業において、住宅用太陽光発電システムや蓄電池等のエネルギー関連商品の販売による設備改善、小売電気事業において、高压電力需要家から低压電力需要家まで幅広い顧客を対象とした電力の小売による調達改善など、顧客に電力の運用・設備・調達改善を提案し、エネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供してまいりました。なお、販売費及び一般管理費において賞与引当金を29百万円（前年同四半期は0円）計上しております

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,581百万円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益は354百万円（前年同四半期比19.7%増）、経常利益は363百万円（前年同四半期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカーの販売、電子ブレーカー既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売、業務用エアコン・コンプレッサーなどの各種省エネ設備の販売が好調に推移しております。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は1,068百万円（前年同四半期比6.0%増）、セグメント利益は314百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。なお、賞与引当金を16百万円計上しております。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、ハウスメーカーとの提携販売やVPP（注）の活用といった多様な販売手法を活用し、蓄電池や住宅用太陽光発電システムの販売を積極的に推進してまいりました。提携販売、及び太陽光発電の10年間の固定価格買取制度の適用が終わる卒FIT案件の今後の増加を見越した蓄電池の単体販売が増加していることから、販売単価及び売上高は減少、利益率は向上しております。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は839百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。なお、賞与引当金を5百万円計上しております。

（注）バーチャルパワープラント：いくつかのエネルギーリソース（太陽光発電システム・蓄電池など）をエネルギーマネジメント技術により制御し、あたかも一つの発電所のように利用するしくみ。

〔小売電気事業〕

小売電気事業につきましては、エネルギーコストソリューション事業の既存顧客に対する電力の小売を推進し、約80%といった高い成約率をもとに順調に収益を伸ばしております。また、5月より販売対象を従来の低压電力需要家のみから高压電力需要家まで拡大しております。その結果、小売電気事業の売上高は673百万円（前年同四半期比789.4%増）、セグメント利益は108百万円（前年同四半期は10百万円の損失）となりました。なお、賞与引当金を2百万円計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,479百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が183百万円増加する一方、現金及び預金が399百万円減少したことによるものです。固定資産は1,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が51百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は6,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。これは主に未払金が68百万円、未払法人税等が183百万円、未払消費税等が48百万円減少したことによるものです。固定負債は846百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が95百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は2,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により239百万円増加する一方で、剰余金の配当により87百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,495,239	3,095,368
売掛金	653,778	836,868
商品	435,384	469,257
前払費用	60,010	58,198
その他	7,885	19,949
流動資産合計	4,652,297	4,479,642
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,217	74,466
機械及び装置（純額）	848,877	834,159
車両運搬具（純額）	26,302	27,452
工具、器具及び備品（純額）	69,630	72,783
土地	119,843	119,843
有形固定資産合計	1,140,871	1,128,706
無形固定資産		
ソフトウェア	9,566	9,280
無形固定資産合計	9,566	9,280
投資その他の資産		
投資有価証券	137,152	137,152
敷金及び保証金	176,123	196,161
繰延税金資産	80,842	29,392
その他	46,354	41,132
投資その他の資産合計	440,472	403,838
固定資産合計	1,590,910	1,541,826
資産合計	6,243,207	6,021,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	490,019	497,639
1年内返済予定の長期借入金	458,060	439,310
未払金	420,705	351,917
未払法人税等	260,789	77,561
未払消費税等	119,496	70,648
預り金	51,595	62,470
賞与引当金	—	29,400
資産除去債務	—	1,430
その他	12,333	14,481
流動負債合計	1,813,001	1,544,860
固定負債		
長期借入金	898,338	802,748
繰延税金負債	6,954	1,731
資産除去債務	44,467	41,547
その他	552	88
固定負債合計	950,312	846,116
負債合計	2,763,314	2,390,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,249	599,249
資本剰余金	343,170	343,170
利益剰余金	2,532,061	2,683,918
自己株式	△2,867	△4,124
株主資本合計	3,471,613	3,622,212
新株予約権	8,279	8,279
純資産合計	3,479,893	3,630,492
負債純資産合計	6,243,207	6,021,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,991,770	2,581,488
売上原価	969,694	1,412,140
売上総利益	1,022,076	1,169,348
販売費及び一般管理費	725,984	815,065
営業利益	296,091	354,283
営業外収益		
受取利息	1	27
受取配当金	1,750	2,450
受取手数料	8,479	4,487
助成金収入	5,000	5,500
その他	370	448
営業外収益合計	15,601	12,913
営業外費用		
支払利息	2,133	1,711
支払手数料	—	1,655
その他	618	688
営業外費用合計	2,752	4,055
経常利益	308,939	363,141
特別損失		
固定資産除却損	3,783	2,968
固定資産売却損	533	566
減損損失	—	949
特別損失合計	4,316	4,485
税金等調整前四半期純利益	304,622	358,656
法人税、住民税及び事業税	96,385	73,314
法人税等調整額	17,367	46,227
法人税等合計	113,752	119,542
四半期純利益	190,870	239,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	190,870	239,113

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	190,870	239,113
四半期包括利益	190,870	239,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,870	239,113

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	インキュベーション事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,639	897,741	75,777	10,612	1,991,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,007,639	897,741	75,777	10,612	1,991,770
セグメント利益又はセグメント損失(△)	337,617	78,760	△10,753	△5,772	399,852

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	399,852
全社費用(注)	△103,761
四半期連結損益計算書の営業利益	296,091

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エネルギーコストソリューション事業	スマートハウスプロジェクト事業	小売電気事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,068,375	839,160	673,953	2,581,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	—	—	98
計	1,068,474	839,160	673,953	2,581,587
セグメント利益	314,128	78,682	108,659	501,470

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	501,470
全社費用（注）	△147,187
四半期連結損益計算書の営業利益	354,283

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「スマートハウスプロジェクト事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において949千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

インキュベーション事業につきましては、新規事業の創出を行う事業として株式会社グリムスベンチャーズ（現株式会社ペットシア）が行っていましたが、当社は平成29年10月1日付で同社株式を全て譲渡し、同日をもって事業活動を停止しております。当社グループは、エネルギーに関する商品・サービスに経営資源を集中するため、当第1四半期連結会計期間より同事業を廃止し、当社グループの事業セグメントを「エネルギーコストソリューション事業」「スマートハウスプロジェクト事業」「小売電気事業」の3事業としております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年6月27日開催の取締役会に基づき、平成30年8月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	5,822,700株
今回の株式分割により増加する株式数	5,822,700株
株式分割後の発行済株式総数	11,645,400株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年7月13日
基準日	平成30年7月31日
効力発生日	平成30年8月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に掲載しております。